

◆政府 子ども・子育て会議

子ども・子育て会議（第5回会合）が開催される 基本指針(案)が了承される

平成25年7月26日(金)、政府の子ども・子育て会議第5回会合が開催され、全日私幼連から【北條泰雅】副会長が出席しました。当日は議事次第より①基本指針②保育の必要性の認定③確認制度について説明と審議が行われました。

議題に入り、北條委員は「多くの委員が発言しているとおおり、子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)については、当初、偏った内容とならないか危惧していたが、子どもの最善の利益や子育ての第一義的責任を保護者が有すること、子どものよりよい育ちを実現することなどを目的とするとの文言が含まれるなど、満足がいくものとなった。」などの発言をしました。

◎その他の意見

【宮下委員】子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)に意見し続けたことが反映されたことに感謝する。

【荒木委員】子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)は大変丁寧に書かれており、内容について評価する。

【秋田委員】調査票のイメージについて、質問の項目が必要性に応じて色分けがされたのは評価できる。

【清原委員】基本指針がこの時期に取りまとめられることはありがたい。今後、自治体で関係者の議論が活発化し、しっかりとした準備ができると期待している。

今回の子ども・子育て会議において、基本指針(案)は一部修正を座長に一任としたうえで承認がなされました。今後は修正された基本指針を踏まえ、各自治体で子ども・子育て支援事業計画作成が進むこととなります。各都道府県の関係者皆様においては、地方版の子ども・子育て会議においても基本指針の理念が踏まえられるように積極的に会議に参加をいただ

きますようお願いいたします。

会議では議事②以降についても議論が行われ、多くの委員より様々な意見が出されましたが、今号は取り急ぎ上記の内容を中心にご報告させていただきます。

●子ども・子育て会議基準検討部会(第3回会合)

平成25年7月25日(木)、政府の子ども・子育て会議基準検討部会第3回会合が開催され、全日私幼連から【北條泰雅】副会長が出席しました。当日は議事次第より①小規模保育事業②地域子ども・子育て支援事業③幼保連携型認定こども園の認可基準④確認制度について説明と審議が行われました。

議題に入り、北條委員は「地域子ども・子育て支援事業について、質の向上がはかれる内容が含まれ概ね賛成。しかし、エンゼルプラン以降、子どもを取り巻く環境は必ずしも良くなっているとは言えないため、子どもの立場に立つのであれば、11～13時間が開所時間を示すものであればいいとしても、保育時間としては8時間保育に戻す努力が必要であり、延長保育事業の量的拡大には反対である。病児・病後児保育は就労支援ではなく、子どもの安全を第一という考えであれば賛成であるが、無制限に行うのではなく子どもが病気的时候は親が対応をできるようにすることを前提とするべきである。幼保連携型認定こども園の認可基準について、園長資格は幼保の両方の免許資格が必要との多数意見に賛成である。既存施設の移行の場合の特例について、3党合意による修正前は、総合こども園への移行が義務づけされていたため、特例の必要性が高かったが、3党合意の結果、幼保連携型認定こども園への以降は義務づけられないこととなったため、特例の必要性は低く、設けるとしても終期を設定すべき。調理室の設置について、お弁当をもって来る権利を奪うことのないようにするとともに、子ども一人あたりの自園調理の単価を示していただきたい。確認制度について、資料中「保育の必要な子ども」「保育の必要のない子ども」といった記述があるが、法律の条文に則した記述(家庭で保育を受けることが困難)に改めるべき」などの発言をしました。

◎その他の意見

【宮下委員】小規模保育事業について、連携施設は子どもの豊かな育ちのために必要である。

地域子ども・子育て支援事業の拡大は非常に期待されているが、幼稚園で行っている子育て

て支援もなんらかの形で位置づけて欲しい。また、幼稚園で行っている預かり保育を一時預かり事業として位置づけて欲しい。

【荒木委員】地域子ども・子育て支援事業について、幼稚園では小規模ではあるが地域の子どもたちのために子育て支援の活動をおこなっているため、地域のネットワークの中できちんと位置づけていただきたい。

【秋田委員】地域子ども・子育て支援事業について、幼稚園における子育て支援活動と子育て支援事業が次回以降の検討となっている。幼稚園は地域子ども・子育て支援事業と別で考えるということではなく、子ども・子育てを全体で考えたときの位置づけを検討する必要があると思われる。幼保連携型認定こども園の認可基準の園長資格について、幼保の両方の免許資格が必要である。学級編成については30人学級の実現を検討いただきたい。運動場については、子どもが自らを取り巻く環境として利用し、探究心をはぐくむために不可欠。

[今号は3枚]

※都道府県団体におかれましては、お手数ですが本紙を加盟園へご伝達くださいますようお願い申し上げます。

※子ども・子育て会議に関しましてご意見がありましたら全日私幼連宛にFAXまたはメールでお寄せください。

FAX : 03-3263-7038 メール : info@youchien.com

※子ども子育て会議の資料は下記URLからダウンロードできます。

内閣府HP http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/kodomo_kosodate/index.html